

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 リバーエレテック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 高保 謙治

TEL 0551-22-1211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,416	△32.7	△490	—	△474	—	△414	—
21年3月期第2四半期	3,591	—	△47	—	△29	—	△242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△56.27	—
21年3月期第2四半期	△32.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,359	6,247	59.8	841.09
21年3月期	10,871	6,800	60.5	891.88

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,200百万円 21年3月期 6,574百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,125	8.1	△1,060	—	△1,050	—	△1,095	—	△148.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,492,652株 21年3月期 7,492,652株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 121,058株 21年3月期 121,058株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 7,371,594株 21年3月期第2四半期 7,491,594株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年10月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策などにより、緩やかではあるが景気回復の兆候が見えるものの、雇用情勢の悪化と所得の減少を背景に個人消費を中心とした最終需要は引き続き低調であり、また急速な円高の進行も重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力分野である水晶製品市場では、前第4四半期連結会計期間を底として受注が持ち直し傾向にあるものの、前年同期と比較すると依然として低水準な状況で推移いたしました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,416百万円（前年同期比32.7%減）になりました。

また、利益につきましては、減収に対処するために引き続き、生産体制の最適化等による原価低減や労務費を中心とした固定費の継続的な縮減に努めましたが、営業損失は490百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常損失は474百万円（前年同期は29百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は414百万円（前年同期は242百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 水晶製品

水晶製品事業におきましては、携帯電話向けの販売が堅調に推移し前年同期を上回りましたが、無線モジュール向けは、価格競争が厳しく前年同期を下回っております。また、車載関連向けは、引き続き新車販売台数減少の影響により、キーレスエントリー、カーナビゲーション向けの販売が低迷し、売上高は前年同期を下回っております。

以上の結果、当事業の売上高は2,280百万円（前年同期比31.4%減）、営業損失は168百万円（前年同期は356百万円の営業利益）となりました。

(2) 抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業は、製品ラインナップの見直しやTV向けの販売が低迷したこと等により、売上高は48百万円（前年同期比63.1%減）、営業利益は7百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

(3) インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、AVチューナー向けの販売が低迷したこと等により、売上高は63百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益は6百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(4) その他

当事業の売上高は24百万円（前年同期比42.6%減）、営業利益は7百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期連結累計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少486百万円、機械装置及び運搬具の減少309百万円等により前連結会計年度末から511百万円減少し、10,359百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加333百万円、短期借入金の増加52百万円、長期借入金の減少307百万円等により前連結会計年度末より41百万円増加し、4,111百万円となりました。純資産合計は、少数株主持分の減少178百万円、当四半期純損失414百万円を計上したことによる利益剰余金の減少408百万円等により前連結会計年度末より552百万円減少し、6,247百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し、1,332百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は92百万円（前年同期は164百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失414百万円、減価償却費499百万円となったほか、売上債権の増加459百万円、仕入債務の増加300百万円、法人税等の還付額145百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は260百万円（前年同期は499百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出363百万円、有形固定資産の取得による支出253百万円、子会社株式の取得による支出126百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入449百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は268百万円（前年同期は657百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）52百万円、長期借入金の返済による支出320百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月12日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,654	2,278,613
受取手形及び売掛金	1,552,651	1,074,610
商品及び製品	192,592	280,667
仕掛品	223,709	208,524
原材料及び貯蔵品	357,974	372,782
繰延税金資産	17	—
その他	111,449	290,531
貸倒引当金	△2,308	△2,110
流動資産合計	4,227,740	4,503,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,236,080	1,247,250
機械装置及び運搬具（純額）	3,603,910	3,913,459
工具、器具及び備品（純額）	132,308	160,367
土地	472,026	472,026
リース資産（純額）	2,754	3,130
建設仮勘定	366,414	241,661
有形固定資産合計	5,813,495	6,037,895
無形固定資産		
ソフトウェア	6,207	8,075
その他	19,750	20,699
無形固定資産合計	25,957	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	151,998	109,902
破産更生債権等	72,750	69,000
その他	140,556	191,239
貸倒引当金	△72,750	△69,000
投資その他の資産合計	292,554	301,141
固定資産合計	6,132,007	6,367,812
資産合計	10,359,748	10,871,430

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,426	501,840
短期借入金	618,264	565,836
1年内返済予定の長期借入金	622,910	636,760
未払法人税等	7,300	10,033
賞与引当金	2,214	—
設備関係支払手形	187,014	220,779
繰延税金負債	—	441
その他	323,843	270,486
流動負債合計	2,596,974	2,206,176
固定負債		
長期借入金	1,310,512	1,617,542
繰延税金負債	612	580
退職給付引当金	100,700	104,030
役員退職慰労引当金	101,090	140,100
その他	2,103	2,497
固定負債合計	1,515,018	1,864,750
負債合計	4,111,992	4,070,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	4,502,398	4,910,903
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,512,968	6,921,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,989	△35,254
為替換算調整勘定	△288,773	△311,634
評価・換算差額等合計	△312,762	△346,889
少数株主持分	47,549	225,919
純資産合計	6,247,755	6,800,503
負債純資産合計	10,359,748	10,871,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,591,713	2,416,127
売上原価	2,877,797	2,308,287
売上総利益	713,915	107,839
販売費及び一般管理費	761,180	598,648
営業損失(△)	△47,264	△490,809
営業外収益		
受取利息	9,441	4,370
受取配当金	581	643
助成金収入	—	18,472
為替差益	11,974	—
材料差益	4,829	—
その他	6,259	22,334
営業外収益合計	33,086	45,821
営業外費用		
支払利息	15,158	20,252
為替差損	—	3,496
その他	219	6,028
営業外費用合計	15,377	29,776
経常損失(△)	△29,555	△474,764
特別利益		
固定資産売却益	61	742
負ののれん発生益	—	59,996
特別利益合計	61	60,738
特別損失		
固定資産除却損	286	587
投資有価証券評価損	699	—
たな卸資産評価損	42,147	—
貸倒引当金繰入額	87,750	—
特別損失合計	130,882	587
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,377	△414,613
法人税、住民税及び事業税	66,960	5,222
法人税等調整額	52,650	△459
法人税等合計	119,610	4,763
少数株主損失(△)	△37,898	△4,561
四半期純損失(△)	△242,089	△414,816

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,680,249	1,306,320
売上原価	1,377,784	1,172,540
売上総利益	302,465	133,779
販売費及び一般管理費	361,951	290,850
営業損失(△)	△59,486	△157,070
営業外収益		
受取利息	4,753	2,313
受取配当金	—	300
助成金収入	—	4,715
為替差益	4,776	—
材料差益	4,829	—
その他	3,344	20,224
営業外収益合計	17,703	27,553
営業外費用		
支払利息	7,882	9,884
為替差損	—	2,433
その他	19	4,523
営業外費用合計	7,901	16,841
経常損失(△)	△49,685	△146,358
特別利益		
固定資産売却益	61	742
負ののれん発生益	—	59,996
特別利益合計	61	60,738
特別損失		
固定資産除却損	256	442
投資有価証券評価損	699	—
貸倒引当金繰入額	87,750	—
特別損失合計	88,705	442
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,329	△86,062
法人税、住民税及び事業税	△3,426	1,818
法人税等調整額	144,727	309
法人税等合計	141,300	2,127
少数株主損失(△)	△36,822	△1,172
四半期純損失(△)	△242,808	△87,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,377	△414,613
減価償却費	603,801	499,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87,427	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,321	2,214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,357	△3,329
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△410	△39,010
受取利息及び受取配当金	△10,023	△5,013
支払利息	15,125	20,253
為替差損益(△は益)	△18	2,566
負ののれん発生益	—	△59,996
有形固定資産売却損益(△は益)	△61	△742
有形固定資産除却損	286	587
売上債権の増減額(△は増加)	62,668	△459,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,009	95,641
仕入債務の増減額(△は減少)	11,865	300,780
未収入金の増減額(△は増加)	△50,643	3,400
未払金の増減額(△は減少)	3,923	△3,029
その他	△112,800	21,097
小計	284,788	△39,092
利息及び配当金の受取額	10,035	5,108
利息の支払額	△15,964	△18,500
法人税等の支払額	△114,454	—
法人税等の還付額	—	145,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,405	92,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298,850	△363,217
定期預金の払戻による収入	331,676	449,809
有形固定資産の取得による支出	△554,940	△253,884
有形固定資産の売却による収入	24,154	2,229
投資有価証券の取得による支出	△2,854	△30,830
子会社株式の取得による支出	—	△126,251
保険積立金の解約による収入	—	62,613
その他	1,200	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,615	△260,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,976	52,428
長期借入れによる収入	805,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,742	△320,880
配当金の支払額	△55,564	—
リース債務の返済による支出	△262	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,407	△268,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,972	19,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,225	△417,397
現金及び現金同等物の期首残高	987,369	1,749,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,595	1,332,071

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,323,014	131,225	95,466	42,007	3,591,713	—	3,591,713
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,323,014	131,225	95,466	42,007	3,591,713	—	3,591,713
営業利益又は営業損失(△)	356,286	21,303	8,056	15,216	400,861	(448,126)	△47,264

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,280,014	48,417	63,590	24,105	2,416,127	—	2,416,127
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,280,014	48,417	63,590	24,105	2,416,127	—	2,416,127
営業利益又は営業損失(△)	△168,325	7,322	6,193	7,093	△147,714	(343,094)	△490,809

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,540,169	70,265	49,732	20,083	1,680,249	—	1,680,249
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,169	70,265	49,732	20,083	1,680,249	—	1,680,249
営業利益又は営業損失(△)	125,124	11,413	3,390	6,981	146,909	(206,396)	△59,486

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,236,922	29,870	29,018	10,508	1,306,320	—	1,306,320
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,236,922	29,870	29,018	10,508	1,306,320	—	1,306,320
営業利益又は営業損失(△)	△13,853	5,051	3,904	2,609	△2,288	(154,782)	△157,070

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装型水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、表面実装型水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	開閉器等

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は水晶製品事業で66,289千円、インダクタ事業で513千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,561,319	1,030,393	3,591,713	—	3,591,713
(2) セグメント間の内部売上高	855,176	43,700	898,877	(898,877)	—
計	3,416,496	1,074,094	4,490,591	(898,877)	3,591,713
営業利益又は営業損失(△)	390,899	6,053	396,952	(444,217)	△47,264

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,791,744	624,382	2,416,127	—	2,416,127
(2) セグメント間の内部売上高	573,545	45,623	619,168	(619,168)	—
計	2,365,289	670,006	3,035,296	(619,168)	2,416,127
営業利益又は営業損失(△)	△154,625	△13,118	△167,744	(△323,064)	△490,809

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,937	559,312	1,680,249	—	1,680,249
(2) セグメント間の内部売上高	468,064	22,435	490,499	(490,499)	—
計	1,589,001	581,748	2,170,749	(490,499)	1,680,249
営業利益又は営業損失(△)	125,683	2,607	128,290	(187,777)	△59,486

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	974,437	331,882	1,306,320	—	1,306,320
(2) セグメント間の内部売上高	313,455	29,581	343,037	(343,037)	—
計	1,287,893	361,464	1,649,357	(343,037)	1,306,320
営業利益又は営業損失(△)	△20,022	△1,855	△21,878	(△135,192)	△157,070

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア
3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で66,802千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はアジアで216千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	21,345	1,228,648	2,261	1,252,255
II 連結売上高（千円）				3,591,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	34.2	0.1	34.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	16,697	732,809	1,684	751,191
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,416,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.7	30.3	0.0	31.0

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,513	604,091	1,623	617,228
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,680,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.7	35.9	0.1	36.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,865	389,132	619	396,617
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,306,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	29.8	0.0	30.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。